

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課
 担当課長名:西川 昌宏

事業名	地域高規格道路 会津縦貫南道路 一般国道121号 下郷田島バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	福島県	
起終点	自:福島県南会津郡下郷町大字塩生 至:福島県南会津郡南会津町田島			延長	11.1km		
事業概要							
会津縦貫南道路は、「基幹的な道路」として「福島県総合計画」に位置づけられ、県土の骨格となる6本の連携軸の一つである会津軸を担う高規格道路として磐越自動車道及び会津縦貫北道路と一体となり、高速交通ネットワークを形成する道路である。下郷田島バイパスは、会津縦貫南道路の一部を構成する道路であり、災害時や事故等により現道が通行止めとなった際の代替ルートを確認し、緊急輸送道路及び広域物流の機能強化を図るため、下郷町大字塩生～南会津町田島までの延長約11.1kmの2車線道路を整備するものである。							
H27年度事業化		都市計画決定なし		H30年度用地着手		H30年度工事着手	
全体事業費		約298億円		事業進捗率		約19%	
計画交通量		9,100～12,200台/日					
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 180/250 億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 274/274 億円		基準年
	1.1	4.4%	事業費: 169/ 239 億円		走行時間短縮便益: 230/230 億円		令和6年
	1.7 [2%]		維持管理費: 11/ 11 億円		走行経費減少便益: 41/41 億円		
	2.2 [1%]		更新費: - / - 億円		交通事故減少便益: 3.2/3.2 億円		
(残事業)	(残事業)	(事業全体)		(残事業)			
1.5	6.3%	交通量	B/C=0.99～1.2(±10%)		交通量	B/C=1.4～1.7(±10%)	
2.3 [2%]		事業費	B/C=1.03～1.2(±10%)		事業費	B/C=1.4～1.7(±10%)	
2.9 [1%]		事業期間	B/C=0.96～1.2(±20%)		事業期間	B/C=1.3～1.7(±20%)	
事業の効果等							
<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（会津バス（県立南会津病院～会津下郷駅前）の定時性が確保され、利便性向上が期待できる） 国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路である会津縦貫南道路の一部を構成し、南会津町から中心生活都市である会津若松市へのアクセス向上が見込まれる） 安全で安心できるくらしの確保（南会津地域から三次医療施設（会津中央病院）へのアクセス向上が見込まれる） 災害への備え（現道は福島県地域防災計画で第一次緊急輸送道路に指定されており、通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路を形成する。また、バイパスの整備により現道の特殊通行規制区間（落石崩壊）の通行を回避できる。） 他のプロジェクトとの関係（会津縦貫南道路の他工区や会津縦貫北道路と一体的に整備する必要がある） 							
関係する地方公共団体等の意見							
下郷田島バイパスは災害時や事故等により現道が通行止めとなった際の代替ルートを確認し、緊急輸送道路及び広域物流の機能強化に重要な役割を果たすことが期待されており、下郷町や南会津町をはじめとする関係2市5町2村の首町等で構成される会津縦貫道整備促進期成同盟会等から早期整備の要望を受けている。							
事業評価監視委員会の意見							
対応方針(原案)は妥当である。							

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

人口減少、高齢化がさらに進行するなか、交通サービス水準の向上と物流の効率化の観点から、会津縦貫南道路の重要性が高まっている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・用地進捗率約33%、事業進捗率約19%

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

残る用地の取得を継続しており、今後は早期完了を目指し、改良及び橋梁工事を推進していく。

施設の構造や工法の変更等

地質調査結果に基づくトンネル補助工法等の見直しや物価高騰に伴う事業費の見直し、他工区との工程調整による流用土運搬費の追加、現場条件の変更等に伴う橋梁の基礎構造見直し、湧水対策の追加等により全体事業費の見直しを実施。

コスト縮減としては、表土の有効利用による残土処理費の削減や防護柵の仕様変更、そして一部橋梁形式から土工+函渠工に構造変更等の設計見直しを実施する予定。

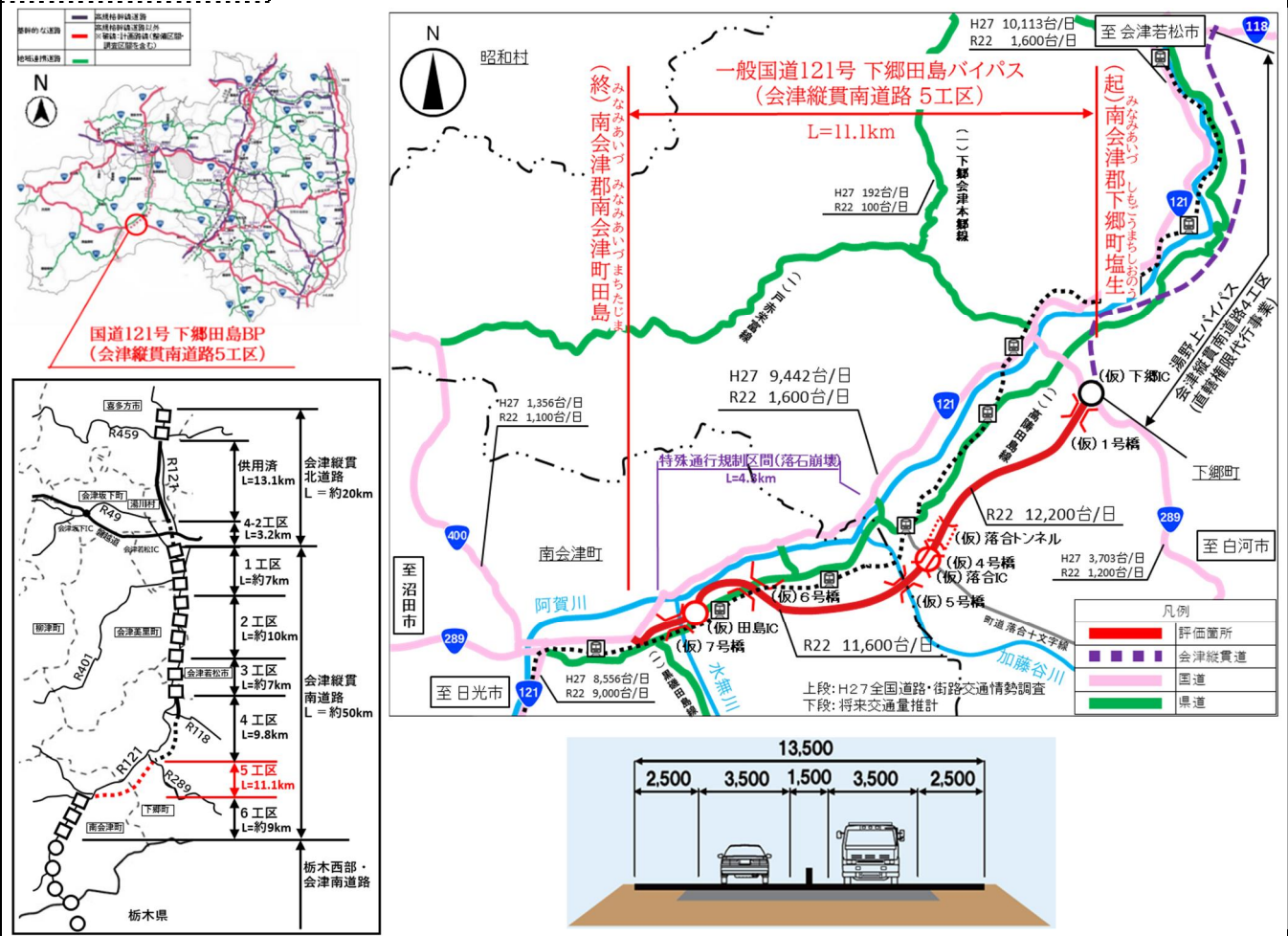
対応方針

継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値